

TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2004年1月調査 —

2004年2月20日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

景気DIは40.1、12カ月連続して改善

(調査対象2万1,813社、有効回答企業1万1,194社、回答率51.3%)

2004年1月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.9ポイント増の40.1となり、2003年2月以降12カ月連続して改善した。集計開始の2002年5月以降初めて40ポイントを超え、足元の景況感は2004年に入っても着実に回復していることが確認された。

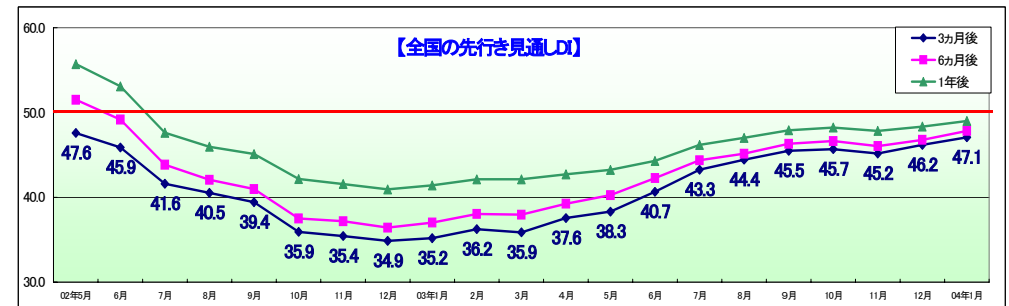
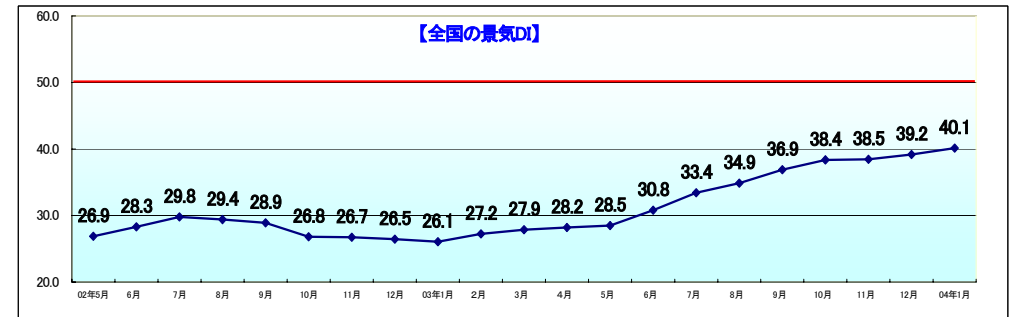
また、先行き見通しについても、3カ月後、6カ月後、1年後すべてで前月より改善。特に1年後のDIは49.0と判断の分かれ目となる50ポイントに迫っており、先行きに対する高い期待感が持続していることを示した。

この背景としては、米・独・仏などの堅調な株式市場が示すように世界経済の回復期待が引き続き根強い。中国向けなど外需の拡大や国内のデジタル景気を牽引役として企業業績に顕著な改善が見られることが挙げられる。

また、金融機関の融資姿勢DIの上昇が続くなか、同時に行った資金繰りに関する調査の結果、企業の資金繰りは3カ月前と比べて着実に改善していることが判明。倒産も1月は1,205件と13カ月連続して前年同月を下回っており、こうした金融面での不安後退もマインド改善につながっている。

しかし、景気DIを規模別、地域別、業界別に見ると、依然として大企業と中小企業のDI格差が3.0ポイントあり、地域別では大都市圏と地方圏の格差が13.8ポイントと過去最大に広がっている。業界間でもメーカーと金融や建設、小売業など内需関連業界では景況感に大きな格差が生じており、大都市圏における一部の業界大手を中心とした回復となっているのが実態である。その結果、依然として判断の分かれ目となる50ポイントを割り込んでの推移で、いまだ本格回復とは言えない状況にある。

加えて、2月6日、7日に行われたG7(先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議)の共同声明のなかで、ユーロや円に対するドル安への懸念が共有されたが、為替の水準訂正の動きはその後限定的で、円高へのリスクが払拭されたとはいえない。



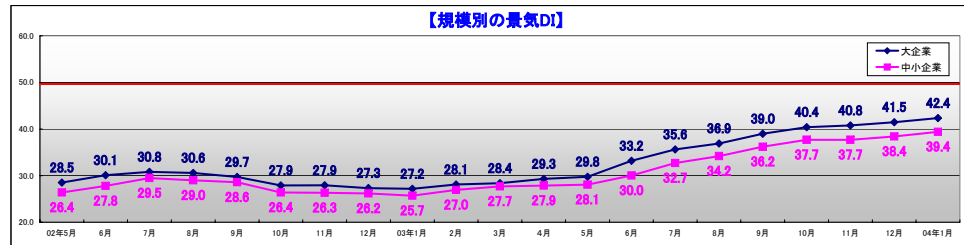
い。また、G7で米経済の先行きに改めて力強い自信が示されたものの、巨額な財政赤字が米経済の抱えるリスクとして挙げられており、これらも日本経済への先行き懸念材料となっている。

さらに、一部の企業でデジカメの出荷計画が下方修正されたほか、原油価格の高止まりや円高の影響で業績を下方修正する動きが出てきている。大手の企業業績の回復とデジタル景気、外需に下支えられている景況感だが、先行き不透明感が台頭してきていることから、景気DIが今後も順調に回復すると言える状況にはない。

規模別: 大企業(42.4)、中小企業(39.4)、中小企業の回復遅れ鮮明

規模別では、大企業は 42.4 で前月比 0.9 ポイント増、中小企業は 39.4 で同 1.0 ポイント増となった。

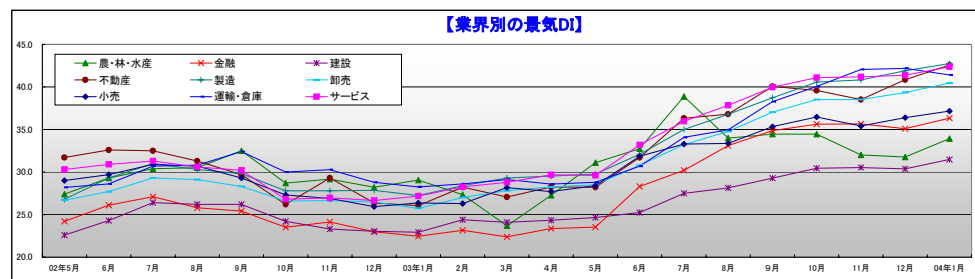
規模による格差は、改善幅が中小企業の方が大きかったため前月比 0.1 ポイント縮小の 3.0 ポイントとなったが、依然として 3 ポイント台の高水準には変わりなく、引き続き中小企業の景況感に回復の遅れが目立っている。



業界別: 10 業界中 9 業界で前月比改善、業界間格差は縮小せず

業界別では、10 業界中で「運輸・倉庫」を除く 9 業界で前月より改善した。この結果、全体を牽引している「製造」(42.7)、「不動産」(42.6)、「サービス」(42.4)と前月比悪化した「運輸・倉庫」(41.4)は引き続き 40 ポイント台となり、「卸売」(40.4)は集計開始の 2002 年 5 月以降で初めて 40 ポイントを超えた。

一方、「小売」(37.2)をはじめ「建設」(31.5)、「金融」(36.3)など内需関連業界では、前月比改善したものの依然として 30 ポイント台にとどまっており、業界間格差が縮小する気配はいまだ見られない。

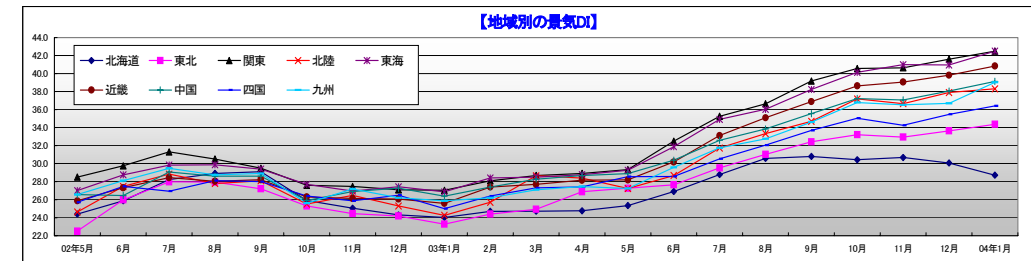


地域別: 9 地域中「北海道」以外の 8 地域で前月比改善、地域間格差が顕著

地域別では、9 地域中「北海道」を除く 8 地域で改善。なかでも「九州」(39.0)は前月比 2.3 ポイント増と 9 地域中で最大の改善幅となり、「東海」(42.5)も同 1.6 ポイント増と大きく改善した。この結果、「東海」は「関東」と並んで 9 地域中の最高水準となり、「近畿」(40.8)を含め大都市圏が全体の景況感を押し上げる構図に変化はなかった。

一方、「北海道」(28.7)は前月比 1.4 ポイント減と 2 カ月連続して悪化。2003 年 7 月以来 6 カ月ぶりに 30 ポイントを割り込むとともに、11 カ月連続して 9 地域中の最低水準となっており、停滞する北海道経済を色濃く映す結果となった。

この結果、DI が最低の「北海道」と最高の「関東」、「東海」との差は 13.8 ポイントに達し、集計開始の 2002 年 5 月以降で最大だった前月 (11.5 ポイント) より拡大。大都市圏と地方圏との景況感格差がますます顕著となっている。



景気ウォッチング

現在および今後の資金繰りについて

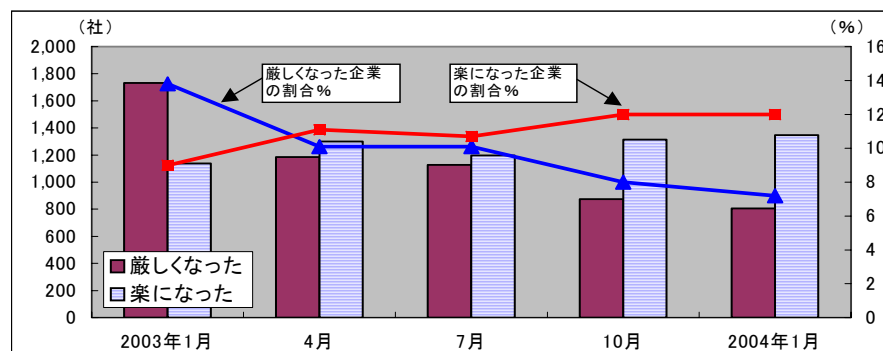
資金繰りが「厳しくなった」企業は全体の7.2%、1年前からほぼ半減

企業の資金繰り状況について調査を実施した結果、現在の資金繰りについて、3カ月前より「楽になった」と回答した企業の割合は12.0%（同1,347社）となり、前回調査と同水準となった。

一方、「厳しくなった」と回答した企業の割合は7.2%（805社）と前回調査（2003年10月、8.0%）より0.8ポイント低下した。

また、2003年1月調査と比べると、資金繰りが「厳しくなった」企業の割合はほぼ半減（13.8%→7.2%）、「楽になった」企業の割合は3割以上増加（9.0%→12.0%）しており、この1年で企業の資金繰りは明らかに改善していることを示す結果となっている。

企業の資金繰りの変化（2～3カ月前との比較）



現在の資金繰りについて（2～3カ月前との比較）

	2003年1月	4月	7月	10月	2004年1月
厳しくなった	1,732 13.8	1,186 10.1	1,128 10.1	874 8.0	805 7.2
楽になった	1,138 9.0	1,300 11.1	1,198 10.7	1,313 12.0	1,347 12.0
変わらない	8,868 70.5	8,435 72.0	8,065 71.9	7,954 72.5	8,011 71.6
分からない・不回答	844 6.7	788 6.7	827 7.4	825 7.5	1,031 9.2
合計	12,582 100.0	11,709 100.0	11,218 100.0	10,966 100.0	11,194 100.0

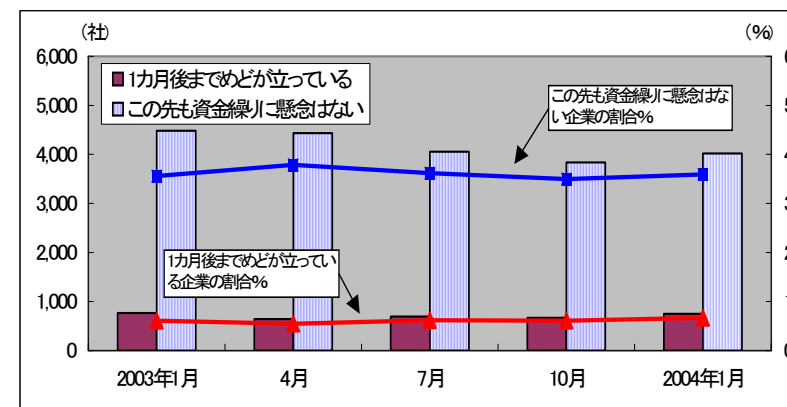
今後の資金繰り、改善しない企業も散見

今後の資金繰りについては、「この先も資金繰りに懸念はない」と回答した企業の割合は35.9%（4,016社）となり、前回調査（35.0%）より0.9ポイント増加。この結果を見ても、企業の資金繰りは改善傾向にあることを示している。

しかし、資金繰りのめどがまったく立っていない企業の割合は0.5%（58社）で、前回調査（0.5%）と同水準となっている。また、1カ月後までしかめどが立っていない企業の割合は6.7%（749社）と前回調査（6.1%）より0.6ポイント増加、資金繰りが改善しない企業も散見される。

こうしてみると、今後の見通しについては決して楽観できる状況にはないと言える。

今後の資金繰りの変化



今後の資金繰りについて

	2003年1月	4月	7月	10月	2004年1月
まったくめどが立たない	130 1.0	69 0.6	103 0.9	58 0.5	58 0.5
1カ月後までめどが立っている	788 6.1	643 5.5	694 6.2	668 6.1	749 6.7
3カ月後までめどが立っている	3,042 24.2	2,697 23.0	2,568 22.9	2,904 26.5	2,927 26.1
6カ月後までめどが立っている	2,732 21.7	2,696 23.0	2,691 24.0	2,498 22.8	2,274 20.3
この先も資金繰りに懸念はない	4,483 35.6	4,432 37.9	4,056 36.2	3,836 35.0	4,016 35.9
分からない・不回答	1,427 11.3	1,172 10.0	1,106 9.9	1,002 9.1	1,170 10.5
合計	12,582 100.0	11,709 100.0	11,218 100.0	10,966 100.0	11,194 100.0

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,813社、有効回答企業1万1,194社、回答率51.3%)

(1) 地域

北海道	563	近畿	1,726
東北	728	中国	725
関東	4,711	四国	363
北陸	497	九州	893
東海	988	合計	11,194

(2) 業界 (10業界51業種)

業界	業種	企業数
農・林・水産	飲食料点小売業	77
	繊維・繊維製品・服飾品小売業	47
金融	医薬品・日用雑貨品小売業	29
建設	家具類小売業	13
不動産	家電・情報機器小売業	55
製造 (3,256)	自動車・同部品小売業	51
	専門商品小売業	120
	各種商品小売業	77
	その他の小売業	10
	運輸・倉庫	361
	飲食店	34
	郵便業、電気通信業	9
	電気・ガス・水道・熱供給業	10
	リース・賃貸業	172
	旅館・ホテル	31
娯楽サービス	55	
卸売 (3,881)	放送業	19
	メンテナンス・警備・検査業	123
	広告関連業	173
	情報サービス業	396
	人材派遣・紹介業	37
	専門サービス業	178
	医療・福祉・保健衛生業	59
	教育サービス業	16
	その他のサービス業	127
	その他	21
合計	11,194	

(3) 規模

大企業	2,787
中小企業	8,407
合計	11,194

2. 調査事項

- ・景況感 (現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況 (売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用) および金融機関の融資姿勢について
- ・現在および今後の資金繰りについて

3. 調査時期・方式

2004年1月29日～2月5日 (インターネットを利用したWeb調査方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が半断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* **その他の業種**には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** **サービス業**には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。